

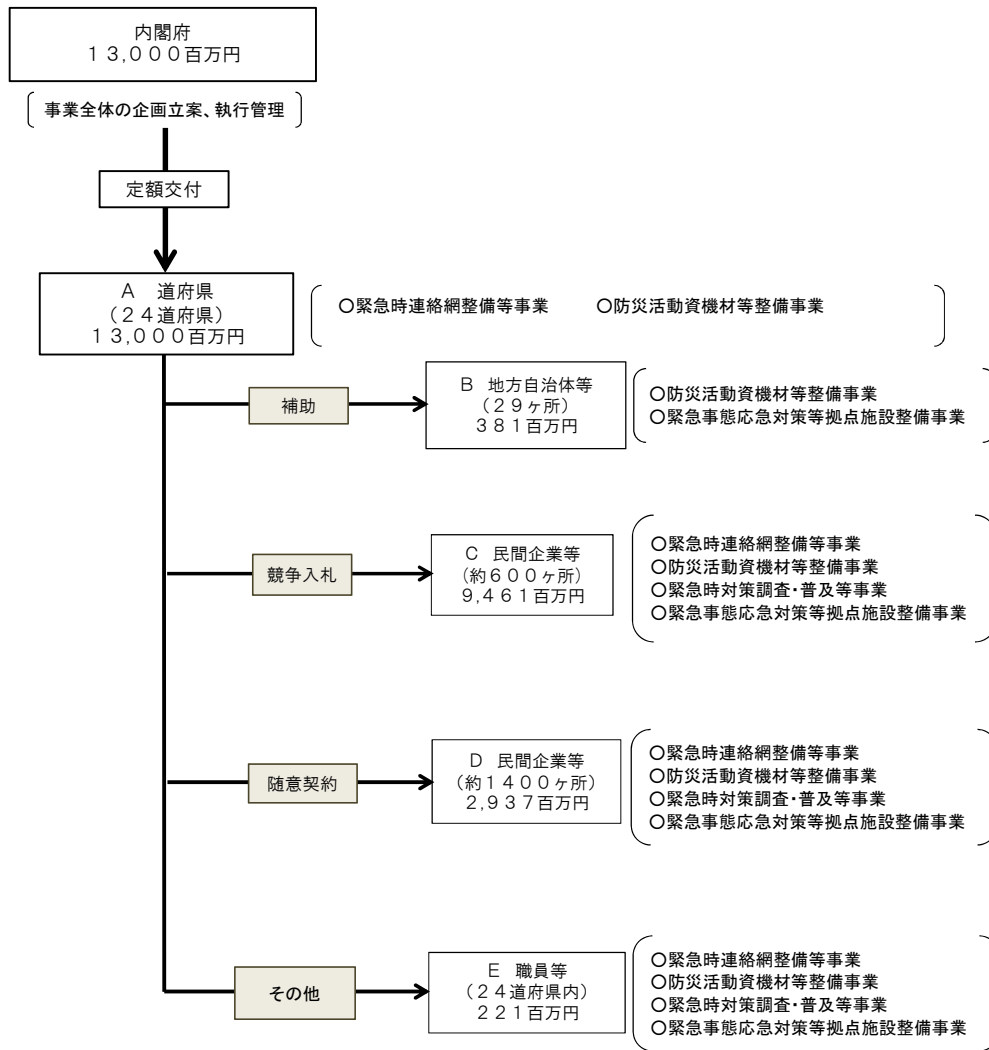
平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	原子力施設等緊急時安全対策交付金			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)付			作成責任者
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括)付			参事官(総括) 森下 泰
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定			政策・施策名	原子力災害対策の充実・強化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号二 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金交付規則			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成27年4月)			
主要政策・施策				主要経費	エネルギー対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 ・緊急時連絡網整備等事業： 国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ・防災活動資機材等整備事業： 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ・緊急時対策調査・普及等事業： 防災業務関係者の知識の習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業： 原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)、維持管理							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	977	6,728	1,878	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 977	▲ 6,728	▲ 1,878	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	5,253	5,296	16,897	14,048	25,679	
	執行額	3,759	4,469	13,000	-	-		
	執行率(%)	72%	84%	77%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	オフサイトセンターが平成24年に定められた法令基準を満たすよう適切な支援を行う。	法定基準を満たした使用可能なオフサイトセンターの数	成果実績 施設	16	16	17	-	
			目標値 施設	16	21	22	23	
			達成度 %	100%	76.2%	77.3%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	各立地都道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している道府県の数	成果実績 道府県	24	24	24	-	
			目標値 道府県	24	24	24	24	
			達成度 %	100%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数	成果実績 市町村	97	128	134	-	
			目標値 市町村	140	140	140	140	
			達成度 %	69.3%	91.4%	95.7%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	対象道府県に交付金を交付する。		活動実績 道府県	21	17	24	-	
			当初見込み 道府県	24	24	24	24	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/立地等道府県の数		単位当たりコスト 百万円	157	186	542	585	
			計算式 執行額/24道府県	3,759/24	4,469/24	13,000/24	14,048/24	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	12,170	25,679	原子力災害医療体制の整備等にかかる費用 要援護者のための屋内退避施設等の放射線防護対策に係る費用				
	計	12,170	25,679					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	立地道府県が主体となって実施する原子力防災対策は道府県費での実施は困難であり、資金面での支援が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	交付金という形で地方自治体による事業実施を支援している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力防災対策は立地道府県が主体となって実施することとなり、交付の形は適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付先は交付規則で定められており、交付額も実費計算である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	立地道府県が主体となって実施する原子力防災対策は道府県費での実施は困難であり、資金面での支援が必要である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	自治体により必要となるコストは異なり、継続事業も存在するため年度ごとの計算は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付先の大多数で支出に競争入札が活用されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付規則で定められたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本年度は前年度、前々年度より繰り越されていた額の大部分が執行され、予定されたオフサイトセンターの建設が終了したため、平成27年度に新オフサイトセンターが正式に稼働する予定である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	原子力防災対策は立地道府県が主体となって実施することとなり、ほかの手段・方法はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	オフサイトセンター建設等の一部に遅れが生じており、一部交付が行えず一部繰越になってしまった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	総合防災訓練等の場で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	一般会計である「原子力災害対策施設整備事業」は、緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施するものであり、本交付金においては対策実施済施設の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。また、本交付金はオフサイトセンターの整備等全般を対象としているが、東日本大震災復興特別会計である「原子力施設等防災対策等交付金」は同震災等により被害を受けたオフサイトセンターの復旧等のみを対象としており、本交付金とは目的が異なっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁統括官	復興庁0018	原子力施設等防災対策等交付金		
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0056	原子力災害対策施設整備事業		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度以前からの繰越額が大きかったが、平成26年度において、前年度からの繰越額を全て執行し、平成26年度の当初予算も繰越を小さく抑えることができたが、今年度予算についてオフサイトセンター建設の遅れ等から一部交付ができず繰越になってしまった。			
	改善の方向性	継続して適切な執行を進める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	内閣府0013	平成26年度	内閣府0015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 北海道			E. 佐賀県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	緊急事態応急対策拠点施設整備事業	1,922	事業費	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	54
事業費	防災活動資機材等整備事業	263			
事業費	緊急時連絡網整備等事業	207			
事業費	緊急時対策調査・普及等事業	46			
計		2,438	計		54
B. 東通村			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東通オフサイトセンター施設整備事業	183			
事業費	東通オフサイトセンター維持管理事業	43			
事業費	東通オフサイトセンターヘリポート照明整備事業	6			
計		232	計		0
C. 南・小倉・寺井特定建設工事共同企業体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	志賀オフサイトセンター建設	856			
計		856	計		0
D. 富士通リース株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	緊急時対応システム機器等整備	89			
計		89	計		0

支出先上位10者リスト

A. 立地都道府県等(24道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	2,438	—	—
2	石川県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	1,989	—	—
3	愛媛県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	1,906	—	—
4	新潟県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	871	—	—
5	鹿児島県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	777	—	—
6	茨城県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	713	—	—
7	青森県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	712	—	—
8	佐賀県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	546	—	—
9	静岡県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	479	—	—
10	福井県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	456	—	—

B. 地方自治体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東通村	東通オフサイトセンターの整備及び維持管理	232	—	—
2	公益財団法人原子力安全技術センター	六ヶ所オフサイトセンターの整備及び維持管理	41	—	—
3	国立大学法人山口大学	緊急被ばく医療施設の整備及び維持管理	32	—	—
4	社会福祉法人恩賜財団済生会	緊急被ばく医療施設の整備及び維持管理	28	—	—
5	公立大学法人福島県立医科大学	緊急被ばく医療施設の整備及び維持管理	14	—	—
6	川崎市	川崎オフサイトセンターの整備及び維持管理	6	—	—
7	横須賀市	横須賀オフサイトセンターの整備及び維持管理	5	—	—
8	北海道公立大学法人札幌医科大学	緊急被ばく医療施設の整備及び維持管理	5	—	—
9	鏡野町	上斎原オフサイトセンターの整備及び維持管理	4	—	—
10	泉州南消防組合	防災活動資機材の整備及び維持管理	4	—	—

C. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南・小倉・寺井特定建設工事共同企業体	志賀オフサイトセンターの建設	856	3	89%
2	戸田・堀田・小西共同企業体	伊方オフサイトセンターの建設	736	2	97%
3	伊藤組土建株式会社	泊オフサイトセンターの建設	402	—	—
4	三徳電気株式会社	伊方オフサイトセンターの整備	274	8	90%
5	佐竹建設株式会社	泊オフサイトセンターの建設	245	—	—
6	柿本・桜井特定建設工事共同企業体	志賀オフサイトセンターの建設	244	4	90%
7	重松兄弟設備株式会社	伊方オフサイトセンターの整備	240	7	90%
8	株式会社草別組	泊オフサイトセンターの建設	234	—	—
9	富士・加藤経常建設共同企業体	泊オフサイトセンターの建設	196	—	—
10	南・寺井特定建設工事共同企業体	志賀オフサイトセンターの建設	179	3	89%

D 民間企業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	富士通リース株式会社	京都府原子力防災ネットワーク機器等整備（平成26年度）	45	—	—
2	公益財団法人原子力安全技術センター	福井県緊急時対応システム機器等整備（平成26年度）	34	—	—
3	公益財団法人原子力安全技術センター	福岡県緊急時対応システム機器等整備（平成26年度）	33	—	—
4	公益財団法人原子力安全技術センター	新潟県緊急時対応システム機器等整備（平成25年度）	32	—	—
5	福島リコピー販売株式会社	福島県衛星通信機器通信確認（平成26年度）	31	—	—
6	富士電機株式会社	島根県ホールボディカウンター整備（平成26年度）	30	—	—
7	富士通リース株式会社	北海道原子力防災ネットワーク機器整備（平成26年度）	30	—	—
8	公益財団法人原子力安全技術センター	新潟県緊急時対応システム機器等整備（平成26年度）	27	—	—
9	公益財団法人原子力安全技術センター	鹿児島県緊急時対応システム機器等整備（平成25年度）	26	—	—
10	福島リコピー販売株式会社	福島県原子力防災ネットワーク機器等整備（平成26年度）	25	—	—

E. 道府県職員等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	佐賀県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	54	—	—
2	長崎県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業	22	—	—
3	愛媛県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	20	—	—
4	茨城県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	17	—	—
5	北海道	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	15	—	—
6	青森県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	15	—	—
7	島根県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	12	—	—
8	鹿児島県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	11	—	—
9	福井県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	10	—	—
10	鳥取県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業	8	—	—